



TERAO HOLDINGS



メイン事業（設備工事）

- 本社所在地：福井県越前市
- 事業概要：総合設備工事業、介護事業、
アパレル事業、教育事業、飲食事業
- 常時使用する従業員：165名
（グループ全体・2024年9月期）
- 現在の売上高：51億円
（グループ全体・2024年9月期）
- 法人番号：9210001018053
- Web：https://teraoholdings.jp/

企業理念・100億宣言に向けた経営者メッセージ


代表取締役社長
寺尾 忍

総合設備工事を軸に人々の経済活動や文化活動を支え、
日本の発展に寄与するグループを創る

長期にわたり生産年齢人口が減少する社会において、安定した技術供給力をグループ全体で担保できる状態を確立する。また総務・経理、人事・労務・教育などバックオフィスサポートを確立し、事業会社が本業に専念できる環境を整備することで、業績改善により得られた利益を従業員の待遇改善、社員教育、設備投資、研究開発、新事業創出に再投資し、グループ全体で持続的成長を図る。

売上高100億円実現の目標と課題

実現目標

2028年の売上高達成に向け、既存事業のオーガニック成長と新規M&A等によるレバレッジ成長にて年20億の成長を目指す。（詳細別紙）

課題

収益力の高い同業との資本提携、シナジー創出
新規顧客の開拓
DX推進による生産性の向上
共同購買によるコスト競争力の強化
経営者人材、技術者の育成

売上高100億円実現に向けた具体的措置

目指す成長手段

グループ内顧客シェアによる売上増強
新規M&A（10億規模の会社を年に2社）
海外展開（4か国→7か国）
新事業創出（外国人介護人材の育成、設備・電気工事技術者の研修機関、経営コンサル事業、脱炭素ビジネスモデル構築など）

実施体制

グループ内情報共有基盤の構築と運用
M&A仲介会社の開拓・連携強化
水関連事業の展開国の近隣への新規展開
研究開発中の案件の事業化、専任者の採用

100億宣言

テラオホールディングス株式会社

(建設業)

売上高100億円実現の目標と重点施策

●長期ビジョン(2024~2044)

第1フェーズ(2024~2028)

成長基盤構築の5年間

100億

第2フェーズ(2029~2033)

成長実現の5年間

200億

第3フェーズ(2034~2044)

飛躍の10年間

500億

●中期経営方針(2024~2028)

まずは日本の1%！持続的成長が可能な100億グループの基盤を創る

長期にわたり生産年齢人口が減少する社会において、安定した技術供給力をグループ全体で担保できる状態を確立する。テラオホールディングスとして総務・経理・人事・労務などのバックオフィス体制を確立することで事業会社が本業に専念できる環境を整備しオーガニック成長を後押しする。そして新規M&A、事業会社間シナジーの追求によるレバレッジ成長を実現し、生み出した利益を従業員の待遇改善、社員教育、設備投資、研究開発、新事業創出に再投資し、グループ全体で持続的成長を図る。さらに地域的・国家的・国際的な社会課題の解決に貢献しうる事業の創造、人々の暮らしをより豊かで持続可能なものにするための新たな価値を創造し続ける。

また規模拡大により中堅企業を目指す。100億企業は日本の1%のみであり、上位企業は「顧客」だけでなく「人材」「資金」「物品」も吸引力が高まる。お客様、地域社会、何よりも全従業員のために中堅企業化が必要である。

●2028年KGI

事業規模

連結売上

連結営業利益

110億円

7.3億円

×

安定経営

価値創造経営

レジリエンス

非財務資本増強

BCP運用

×

成長性

グローバル

DX

浄化槽事業

付加価値向上

×

社会性

GX

コーポレートガバナンス

脱炭素経営

体制構築・運用

2025決算見込

	G全体	連結修正	HD	事業会社計	本部				関東			関西	
					TL		LM	NF	FD	PA	TK	DS	
					工事	アパレル							
売上	3,235	△ 32	32	3,235	1,300	305	280	EXIT	750	300	EXIT	300	
営業利益	37	△ 98	32	103	115	△ 5	△ 20		33	△ 2		△ 18	
給与負担額				20	△ 15	0	0		14	11		10	
経営管理料				32	13	3	3		8	3		3	
配当				69	77	△ 3	△ 13		22	△ 1		△ 12	

不採算事業の
EXIT実行

2026

	G全体	連結修正	HD	事業会社計	本部				関東			関西	
					TL		LM	FD	PA	DS	新規X1	新規X2	
					工事	アパレル							
売上	6,000	△ 60	60	6,000	1,500	300	300	900	700	600	850	850	
営業利益	410	△ 125	60	475	130	10	10	90	65	50	60	60	
給与負担額				51	△ 15	1	0	14	11	10	15	15	
経営管理料				60	15	3	3	7	6	9	9	9	
配当				238	87	7	7	60	44	34	0	0	

2027

	G全体	連結修正	HD	事業会社計	本部				関東			関西		
					TL		LM	FD	PA	新規X3	新規X4	DS	X1	X2
					工事	アパレル								
売上	8,500	△ 85	85	8,500	1,700	450	350	1,000	700	950	950	700	850	850
営業利益	565	△ 180	85	660	145	25	20	100	60	66	66	58	60	60
給与負担額				81	△ 15	1	0	14	11	15	15	10	15	15
経営管理料				85	17	5	4	10	7	10	10	7	9	9
配当				354	97	17	13	67	40	0	0	39	40	40

2028

	G全体	連結修正	HD	事業会社計	本部				関東			関西			東海
					TL		LM	FD	PA	X3	X4	DS	X1	X2	新規X5
					工事	アパレル									
売上	11,000	△ 110	110	11,000	1,900	630	850	1,200	1,000	950	950	1,000	900	900	720
営業利益	730	△ 240	110	860	161	40	60	120	86	67	67	83	63	63	50
給与負担額				96	△ 15	1	0	14	11	15	15	10	15	15	15
経営管理料				110	19	6	9	12	10	10	10	10	9	9	7
配当				543	108	27	40	80	58	45	45	56	42	42	0

経営体制

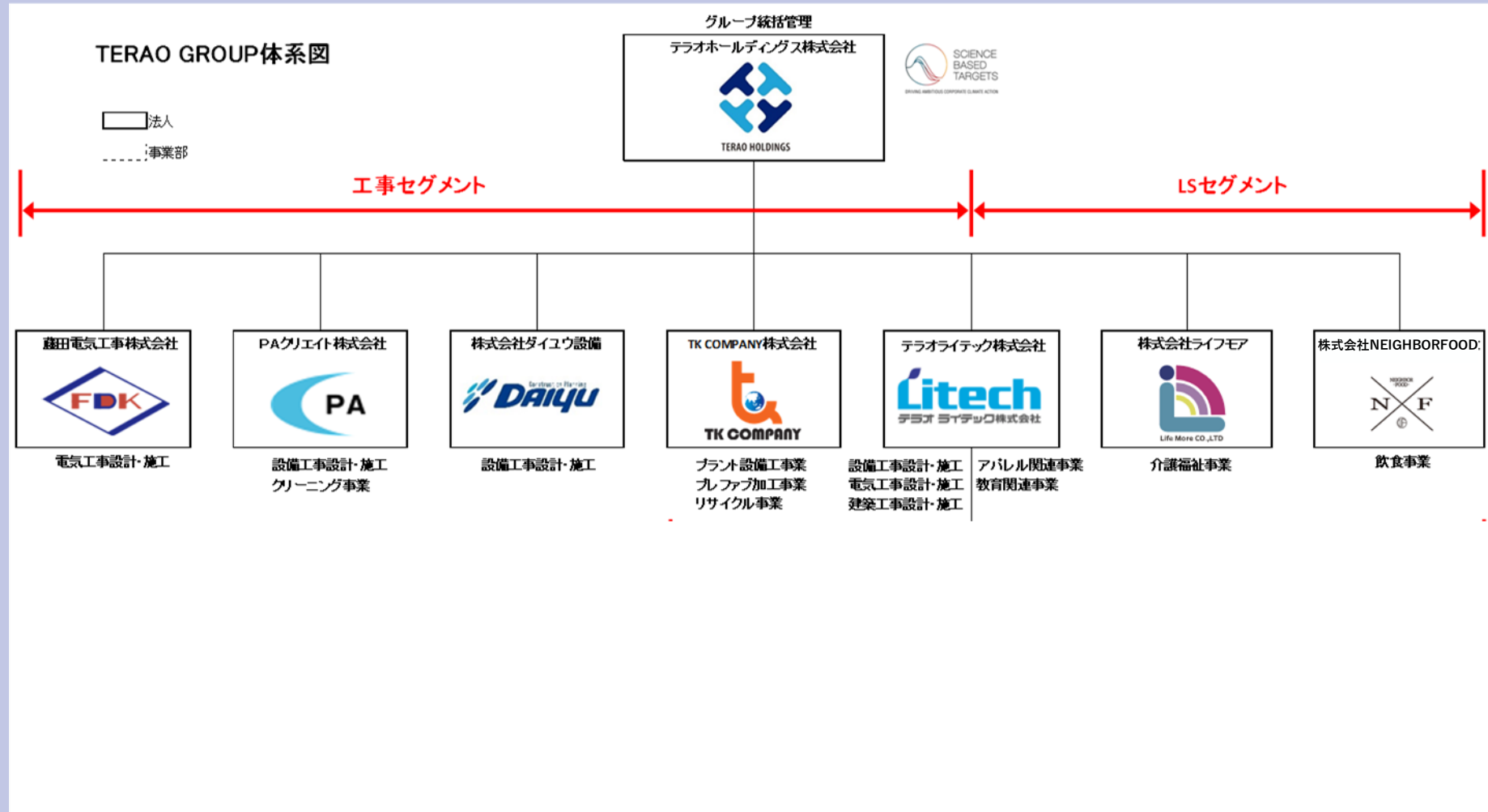
	経営項目	To be (あるべき姿)	As is (2025年9月期現在)	ギャップ解消 (2026年9月期実施事項)
組織運営	経営意思決定	チーム経営 (各取締役が最終意思決定者、CEOは承認者)	CEOのトップダウン、決議は取締役会審議事項	外部専門研修、外部出向、経済団体等への入会
	情報開示	財務・非財務、経営状況の適切な開示	財務・経営状況がタイムリーに正しく把握できない	会計基準統一・整備、管理会計の定着、非財務資本の定量化
セグメント	コーポレートガバナンス	監督機能	コーポレートガバナンス	監督機能
	工事セグメント	基準の高度化、全社展開	各社の次期社長候補社の擁立	各社の次期社長候補社の擁立
事業	LSセグメント	適正M&Aサイクルの確立	適正M&Aサイクルの確立	適正M&Aサイクルの確立
	周辺事業への展開	周辺事業への展開	周辺事業への展開	周辺事業への展開
管理	新規事業創出	運営体制整備 (事業化の段階で体制整備)	HD取締役会への統合情報提供	HD取締役会への統合情報提供
	全般	シェアードサービス (総務・経理・人事労務) 体制確立	シェアードサービス一部実施	シェアードサービス一部実施
DX推進	DX推進	M&A業務プロセス他における生成AI活用	グループSBT認証済、個別GHHG排出量未算定	グループSBT認証済、個別GHHG排出量未算定
	GX推進	個社でGHG排出量管理、改善計画立案・実行	全個社BCP計画の策定	全個社BCP計画の策定
BCP	BCP	網羅的経営データの把握と活用	GCMによる安定資金運営	GCMによる安定資金運営
	CFO機能	投資効力の管理・共有、財務規律の徹底	CFO部門管理体制の構築	CFO部門管理体制の構築
CHRO機能	CHRO機能	競争力ある人的資本整備及び幸福度向上	資金調達先が金融機関のみ	資金調達先が金融機関のみ
	総務機能	専任者を確保し中途・新卒採用、派遣事業まで展開	人財、DX、GX、BCP他個社へのサービス提供体制	人財、DX、GX、BCP他個社へのサービス提供体制

経営資本

	経営項目	To be (あるべき姿)	As is (2025年9月期現在)	ギャップ (2026年9月期実施事項)
人的資本	人材開発	会社と個人のビジョン融合	グループビジョンと個人MSとのすり合わせ完了	個人MS作成
	人的資本	経営者人材の育成	役員職能強化 (海外、DX、個社間異動等)	実務に関与しない管理型経営人材のみ
組織体制	組織体制	生産性向上	DX推進、AI導入等による15%程度生産性向上	従来のオペレーションに固執
	組織体制	教育制度の充実	キャリアパス実現にむけたサポート体制の確立	テラオアカデミー開校、随時コンテンツ拡充
知的資本	知的資本	評価制度の見直し	個人の成長と組織成長の連動	運用を前提とした評価制度構築中
	知的資本	経営者マインドの育成	フィードバック機会	MMM (Monthly Mission Meeting) の全社での推進
サービス資本	サービス資本	幸福度向上	従業員幸福度の向上 (幸福度調査全項目4.5以上)	アンケート実施、対策は未実施
	サービス資本	情報共有の促進	MVVに基づいた現場行動・判断	未実施
社会関係資本	社会関係資本	G横断の情報発信の機会を創出	G横断の情報発信の機会を創出	未実施
	社会関係資本	G横断意識の醸成	全社のメンバー参加の交流イベント企画	未実施
環境資本	環境資本	AI導入を踏まえた融合他社比優位性ある業務体制	S、LSS共に競争優位性は高くない	DXツールを用いて徹底的にシステム化
	環境資本	先端技術の知財化、知財の収益化	販売権、特許等取得、独自のビジネスモデル構築	先端技術保有会社・事業の内製化
環境資本	環境資本	電気通信、計装、水処理等	優先してエリア内の体制整備を進める	優先してエリア内の体制整備を進める
	環境資本	事業推進機能の強化	営業、ロジスティック (保管、輸送) 機能	G全体における当該機能集約可否検討
環境資本	環境資本	Gシナジー創出	セグメントを超えた連携の仕組み構築	全体会議の設定
	環境資本	顧客関係性の深化	主要会社との協業事業開発・推進	一方的な発注・受注関係に留まる
環境資本	環境資本	下請企業、部材提供業者等との関係性確立	下請企業、部材提供業者等との関係性確立	一方的な発注・受注関係に留まる
	環境資本	地域/業界関係性の強化	JC、各地域同業者/有力企業との関係性確立	TL以外は同業他社含め関係性が薄い
環境資本	環境資本	BCP対応	いかなる事態でも事業を継続できる体制の構築	TL以外はBCP計画策定なし
	環境資本	脱炭素経営	全社GHG排出量算定 (Scope1,2) 削減計画策定	一部個社排出量算定に留まる
環境資本	環境資本	脱炭素ビジネスの開発	リジェンド創出支援含め脱炭素ビジネスを全社展開	TLのみで展開
	環境資本	衛生環境改善事業の多国展開	国内技術の海外展開	ODAをメインとしたグローバル型

売上高100億円実現の目標と重点施策

2024年9月期
グループ構成図



○法人番号：6210001011812：TL（テラオライテック株）、9011401007343：FD（藤田電気工事株）、4011301015764：PA（PAクリエイト株）、4140001023783：DS（株）ダイユ設備、2210001012095：LM（株）ライフモア、2210001016856：NF（株）NEIGHBORFOOD、5021001035012：TK（TK COMPANY株）